



福岡市の国際貢献・国際協力の取り組み ～官民連携したビジネス展開に向けて～

福岡市総務企画局国際部 長内 典行

はじめに

福岡市は、古くから日本とアジアを結ぶ交流拠点として繁栄し、現在も発展を続けています。地勢的に海と山に囲まれ市街地を拡張しづら、大きな河川がなく水資源に乏しいなど、都市としての発展が制約される環境にありながら、水・交通・廃棄物などのさまざまな都市問題を克服し、現在の「住み良いまち」を実現してきました。

その過程で培ってきた上下水道や環境分野における技術やノウハウを活かし、視察・研修の受入や職員派遣などを通じて広く海外に「住み良いまちづくり」を紹介することで、国際貢献・国際協力を推進しています。

現在は、相手国からの協力要請に基づく短期的な協力関係に留まることなく、官民連携した「パッケージ型インフラ展開」を推進する国の方針にも沿う形で、国際貢献・国際協力を通じた海外ビジネス展開に向けた取り組みを強化しています。

福岡市の「住み良いまちづくり」

日本で初めて都市計画の基本方針「マスタープラン」を策定し、長期的な展望で、上下水道・廃棄物処理施設をはじめ、地下鉄・都市高速道路・環状道路・都市公園等のインフラ整備を行うとともに、都心部や地域拠点の機能強化に取り組んできました。中でも過去に2度の大渇水を経験した水道分野では、「多様な水資源開発」と「節水型都市づくり」を積極的に実施してきました。

「多様な水資源開発」では、近郊の小さな河川を最大限に活用し、複数の小規模ダムを開発しました。市域外にある筑後川からの導水や、近隣市町村と共同で一日に最大5万立方メートルの真水をつくることのできる日本最大規模の海水淡水化施設も建設しています。「節水型都市づくり」では、主な取り組みとして配水調整システムを運用、給水区域を市内21のブロックに区分し、流量計や水圧計、電動弁を設置して水管理センターで集

中監視・制御を行い、漏水を抑制しています。これらの取り組みによって、世界トップレベルを誇る漏水率（2014年：2.3%）の低さを実現しています。

他にも下水処理水を再利用する再生水事業を1979年に日本で初めて開始し、再生水を水洗トイレの洗浄や樹木への散水などに利用しており、その供給施設数は400か所以上で日本一です。廃棄物分野では、福岡大学が福岡市の協力のもと、準好気性埋立構造『福岡方式』を開発、1975年に実用化に成功しました。この『福岡方式』は従来の嫌気性埋立構造と比べ、自然界に備わっている浄化能力を有効に活用して廃棄物を安定化させるもので、跡地の早期活用が可能となっています。1979年の旧厚生省（現環境省）の最終処分場指針では「日本の標準的な埋立構造」として採用されており、福岡市は福岡大学と共同してアジア太平洋地域を中心に、埋立場改善などの技術協力を行っています。

また、世界都市サミットやアジア太平洋都市サミットなどの世界的なイベントで、福岡市の「住み良いまちづくり」を積極的に海外に発信してきました。市のまちづくりは海外からも高く評価され、国際連合人間居住計画（国連ハビタット）は、アジアにおける百万人規模のモデル都市として各国に提唱しています。イギリスのグローバル情報誌「モノクル」が発表している「世界でも住みやすい25の都市ランキング」でも毎年高く評価され、2014年は第10位に選ばれました。

ミャンマー・ヤンゴン市との覚書締結

国際貢献・国際協力を推進する中で、2012年からミャンマー最大の都市であるヤンゴン市に国際協力機構（JICA）長期専門家として下水道局職員を派遣し、主に無収水対策分野において技術指導するなど、ヤンゴン市の水道事業運営に協力しています。これらの取り組みをきっかけとして、ヤンゴン市職員が福岡市を訪れ、上下水道や廃棄物分野の施設を視察するなど、両市の交流を



ヤンゴン市との覚書締結

積み重ねてきました。

2014年5月には、両市の友情と相互理解をさらに深め、両市にとって有益な関係を推進するため、「まちづくり協力・支援に関する覚書」を締結しました。同年8月にはヤンゴン市において「福岡市まちづくりセミナー」を開催し、福岡市のまちづくりの紹介やヤンゴン市の現状・ニーズを把握するなど、さらなる関係構築を進めています。

クレア自治体職員協力交流事業 (LGOTP 事業) の活用

ヤンゴン市との覚書に係る取り組みの一環として、2014年からクレアのLGOTP事業を活用し、ヤンゴン市給水衛生局職員を研修員として福岡市水道局で約5か月間受け入れています。

研修内容は水道行政・水道技術・水道管保全分野など多岐に渡ります。研修員受入れに際しては、水道局の各関係部署から成るサポートチームを編成し、研修員のニーズに合わせたメニューを設定することで研修内容の



LGOTP 専門研修 (水質実験)

充実を図るとともに、交流や生活面でも細やかなサポートを心掛けています。

また、研修終了時には研修の成果としてヤンゴン市の水道事業改善に向けた「アクションプラン」を作成し発表する場を設けるとともに、帰国後も研修員の取り組みに対するサポートを継続するようにしています。

このように本事業は、福岡市のまちづくりの技術を活かした研修員受入によりヤンゴン市の都市問題解決に寄与するとともに、研修員との交流を通じた市職員の人材育成にもつながっており、両市の友好関係をさらに深める一助となっています。

国際貢献・国際協力を通じたビジネス展開

これまでの国際貢献・国際協力の取り組みを通じた官民連携によるビジネス機会の創出をめざし、2014年10月に「福岡市国際ビジネス展開プラットフォーム」を設立、現在、62企業・団体にご登録頂いています。(2016年1月22日時点)

本プラットフォーム設立後の主な活動の成果としては、2015年5月にJICAが発注したヤンゴン市で実施する上水道整備の政府開発援助 (ODA) 事業の官民連携による初受注、同年8月にプラットフォーム会員企業と実施したヤンゴン市へのミッション団派遣などがあり、今後の具体的なビジネス案件受注に向けた取り組みが進み始めたところです。

アジアのリーダー都市をめざす福岡市では、クレアの事業なども活用しながら、これからもアジア諸都市が抱える課題解決に貢献するとともに、次のステージとして、国際貢献・国際協力を通じたビジネス展開を推進することで、地場企業等のビジネス機会創出・地域経済の活性化を図っていきます。



ヤンゴン市へのミッション団派遣